



「2019年春季 JNN 社長会」で 佐々木社長が基調報告

本日、都内で「2019年春季 JNN 社長会」が開催され、佐々木社長が基調報告を行いました。概要は以下の通りです。

<災害報道>

東日本大震災から8年となった。今年も当日に特別番組を放送した。全国ネットで「命を守るには」という視点のものだった。こうした災害報道は、報道機関としての責務であり、今後も続けていきたい。災害取材の中核を担う「チーム J」をはじめ、引き続き協力をお願いしたい。

<JNN 記者交流>

東京オリンピック、さらにはその後の JNN の更なる発展を目的に、JNN 各局の若手記者を TBS に派遣していただいている。いまは ATV、RCC、MRT から来ていただいております、4 月からは、SBC、SBS、RKK から来ていただく。さらなる参加をお願いしたい。

<メディア関連>

今月 5 日、NHK の常時同時配信を可能とする放送法改正案が閣議決定された。民放連からは NHK が肥大化して民放の経営を圧迫することがないように要望を出している、チェックもしていかなければならない。視聴行動が大きく様変わりしていくのかなど、動向を注視する必要がある。我々民放も、解決しなければならない課題が山積しているが、すでにスポーツや災害報道で行っており、さらに対応を考えていかなければならない。また、昨年来、諸課題検討会で議論されているローカル局の経営基盤強化についても、この6月に中間取りまとめが行われる見通し。昨年末に、自民党の「放送法小委員会」が、ローカル再編を促す提言を出したが、その中では地域免許の拡大や AM ラジオの見直し、ローカル局とケーブルテレビの経営統合などにも言及している。今後一層、JNN 各局と情報共有をはかりながら、将来を考えていきたい。

<赤坂エンタテインメント・シティ構想>

これは、新たなエンタテインメント施設や最先端の文化発信機能を拡充し、今後10年かけて、赤坂を「世界最高の感動体験を届ける街にする」というプロジェクトだ。当社の強みであるコンテンツ制作力を活かし、多くの人に喜んでいただける最高のエンタテインメントを、赤坂から世界へ発信していきたい。

この構想は、放送外の事業戦略「3本柱」のひとつと考えてのもの。3本柱とは、「ライブ」「知育・教育」「海外展開」。「ライブ」はまさに、「赤坂エンタテインメント・シティ」であり、

「TBS 赤坂 ACT シアター」、「IHI ステージアROUND東京」だ。「知育・教育」は、「プレイスホルダ」社との提携による「リトルプラネット」の展開がこれに該当する。「海外展開」では、先日、イスラエルの総合メディア会社 Keshet International と、新たにドラマの共同開発・制作に関する契約を締結した。アメリカをはじめ、ヨーロッパなど世界規模での放送を前提とした番組制作をめざし、そのノウハウを吸収したい。こうした取り組みのため、1月の組織改革で「海外ビジネスセンター・海外事業開発部」を新設し、おもに海外向けの新規ビジネスの開発を行い、コンテンツビジネスの海外展開をいっそう加速させようと考えている。JNN 各局と今後も協力していきたい。

以上